

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第17期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番地12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,793,406	19,235,569	21,839,872	25,966,256	25,723,703
経常利益 (千円)	1,243,464	1,493,224	825,478	527,351	550,158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	675,575	906,685	523,239	124,240	252,384
包括利益 (千円)	673,366	904,690	473,984	94,725	284,483
純資産額 (千円)	2,519,890	3,452,875	3,552,612	3,717,351	3,471,846
総資産額 (千円)	9,695,065	11,521,546	12,765,030	13,840,206	13,040,441
1株当たり純資産額 (円)	338.71	460.90	491.51	505.90	467.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	90.95	122.07	71.44	17.25	35.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	29.7	27.7	26.3	25.8
自己資本利益率 (%)	31.0	30.5	15.0	3.5	7.2
株価収益率 (倍)	18.2	14.8	16.0	54.7	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,459,927	1,547,115	1,303,549	1,644,621	1,108,229
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,157,402	1,596,343	2,909,132	2,228,474	861,751
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	977,333	487,224	596,922	587,976	192,482
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,827,806	4,269,863	3,226,912	3,217,973	3,244,765
従業員数 (人)	594	709	871	1,188	1,171
〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	〔1,366〕	〔1,620〕	〔1,843〕	〔1,981〕	〔1,806〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

4 第17期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	15,421,600	18,135,456	19,562,178	21,562,444	20,719,304
経常利益 (千円)	1,155,720	1,382,894	900,550	602,473	740,614
当期純利益又は当期純損失() (千円)	599,729	858,193	560,363	227,864	281,008
資本金 (千円)	495,517	495,517	495,517	495,517	495,517
発行済株式総数 (株)	7,427,850	7,427,850	7,427,850	7,427,850	7,427,850
純資産額 (千円)	2,330,511	3,188,704	3,374,515	3,602,379	3,048,087
総資産額 (千円)	8,673,779	9,841,622	11,273,732	12,233,766	11,411,343
1株当たり純資産額 (円)	313.38	428.92	468.12	499.76	421.73
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.74	115.54	76.51	31.64	39.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	32.4	29.9	29.4	26.6
自己資本利益率 (%)	29.6	31.1	17.1	6.5	8.5
株価収益率 (倍)	20.5	15.6	14.9	29.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	533	633	744	838	820
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔1,271〕	〔1,430〕	〔1,556〕	〔1,643〕	〔1,475〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。
4 第17期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成13年10月	東京都八王子市に飲食店のプロデュース等を事業目的とした(有)エー・ピーカンパニーを設立
平成16年8月	地鶏モデル1号店「わが家八王子店」をオープン
平成18年2月	宮崎県日南市に子会社、(有)エー・ピーファームを設立 同市内に自社農場を建設し、みやざき地頭鶏(じとっこ)の生産を開始
平成18年6月	(有)エー・ピーカンパニーを(株)エー・ピーカンパニー(現当社)へ商号変更
平成18年12月	鮮魚モデル1号店「魚米新宿店」をオープン
平成19年6月	ホルモンモデル1号店「関根精肉店八王子」をオープン
平成19年8月	「宮崎県日南市塚田農場」ブランドの出店開始
平成19年8月	「じとっこ」ブランドのライセンス展開を開始
平成19年11月	宮崎県日南市に加工場を建設、食品加工業務を開始
平成22年2月	「芝浦食肉」ブランドの出店開始
平成22年3月	(株)セブンワーク(現連結子会社)を子会社化し、流通事業を本格化
平成22年4月	当社100%子会社の(有)エー・ピーファームと(株)地頭鶏ランド日南が合併し、(株)地頭鶏ランド日南が存続会社として連結子会社となる
平成22年6月	(株)セブンワークが東京都中央卸売市場大田市場青果部の売買参加権を取得し、青果物の卸売業務を開始
平成22年12月	宮崎県延岡市島野浦の定置網漁業者と提携()し、当日朝水揚げされた鮮魚を当日提供する「今朝獲れ便」を開始
平成23年6月	宮崎県延岡市に子会社、(株)プロジェクト48(現連結子会社)を設立し、漁協組合員との共同経営による定置網漁業を開始
平成23年6月	十勝新得フレッシュ地鶏事業協同組合と提携すると共に、北海道上川郡新得町に子会社、(株)新得ファーム(現連結子会社)を設立し、自社農場での新得地鶏の生産を開始
平成23年7月	鮮魚モデルの主力ブランド「四十八漁場」の出店開始
平成23年8月	「十勝新得塚田農場」ブランド出店開始
平成24年3月	鹿児島県黒さつま鶏生産者と提携し「鹿児島県霧島市塚田農場」ブランド出店開始
平成24年3月	鹿児島県霧島市に自社農場を建設、黒さつま鶏の生産開始
平成24年7月	シンガポールに子会社、AP Company International Singapore Pte., Ltd.(現連結子会社)を設立
平成24年9月	当社株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成24年10月	シンガポールに「塚田農場」ブランド店舗の海外1号店をオープン
平成25年3月	(株)エーピーアセットマネジメント(現連結子会社)を設立し、(株)農林漁業成長産業化支援機構より機構と共同でファンドを設立する承認をうける
平成25年4月	宮崎県西都市に自社処理場、加工場を建設し、宮崎県における地鶏の生産拡大
平成25年6月	(株)セブンワークが、東京都大田区に魚などの配送センターを設置
平成25年7月	エー・ピー6次産業化ファンドの設立
平成25年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ市場変更

年月	概要
平成25年10月	鹿児島県霧島市に子会社、(株)カゴシマバンズ(現連結子会社)を設立し、自社農場での黒さつま鶏の生産準備を開始
平成26年1月	当社が、青森県のマグロの加工会社(6次産業化事業体)へ出資し、調達機能を強化
平成26年3月	本社を東京都港区赤坂から東京都港区芝大門に移転
平成26年4月	(株)農林漁業成長産業化機構より、エー・ピー6次産業化ファンドの第1号案件の承認を受け、6次産業化事業体への投資を実行
平成26年7月	宅配弁当事業「おべんとラボ」を開始
平成26年8月	鹿児島県霧島市に自社処理場、加工場を建設し、鹿児島県産品の生産拡大
平成26年8月	新鮮組フードサービス(株)(現連結子会社)を子会社化し、飲食店舗網を拡大
平成26年12月	アメリカ合衆国に子会社、AP Company USA Inc.(現連結子会社)を設立
平成27年7月	(株)塚田農場プラス(現連結子会社)を設立及び新木場に製造工場を建設して弁当事業を拡大
平成27年11月	香港に子会社、AP Company HongKong Co., Limited.(現連結子会社)を設立
平成28年4月	北京健農飲食管理有限公司(現連結子会社)を子会社化し、中国に出店開始
平成28年12月	エー・ピー6次産業化ファンドの第2号案件の承認を受け、宮崎県都農町のワイナリーである(株)都農ワインへ投資を実行
平成29年1月	インドネシアに子会社、PT.APC International Indonesia(現連結子会社)を設立

生産者との間で、商品の売買取引だけでなく、生産方法等を共同で企画すると共に、生産状況や出店・販売状況等の情報を相互共有することを「提携」と記載しています。以下本書各頁においても同様です。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社（㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.、㈱エーピーアセットマネジメント、㈱カゴシマパンズ、エー・ピー投資事業有限責任組合、新鮮組フードサービス㈱、AP Company USA Inc、AP Company Kalakaua LLC、AP Bijinmen 1 LLC、㈱塚田農場プラス、Taiko Irvine LLC、AP Company HongKong Co.,Limited.、北京健農飲食管理有限公司、PT.APC International Indonesia）並びに持分法適用会社である㈱都農ワインの計19社で構成され、「日本の食のあるべき姿を追求する」という共通の経営理念の下で、食産業において、地鶏や鮮魚等の食材の生産から流通、外食店舗を主とする販売までを一貫して手掛ける「生販直結モデル」による総合的な事業展開をおこなっております。

「生販直結モデル」においては、販売店舗の運営を通じて消費動向を把握しながら、潜在的な競争力を有する全国各地の第一次産業の生産者や行政と直接提携・信頼関係を構築していきます。この生産・販売の直接関係により、無駄な中間流通コストをカットするだけでなく、その商品は誰がどのように生産されたものかを継続して把握することができます。また、当社自身も直営農場や加工場等の設営を行うことで産地を知り、生産者の想いを共有することができます。次に、最適な物流手段や加工方法等の独自の流通ソリューションを立案することで、物流コスト、鮮度及び余剰・未利用品等の課題を解決しています。そして、ブランドストーリーの考案と商品企画により生産地・産品をブランド化するのに加えて、生産者直営店舗であることで安心・低価格・高品質であることを直接伝えることができます。さらに、販売店舗における顧客感動満足を追求する独自の販促手法により、付加価値を高めて消費者に提供しています。このネットワークと一連のプロセスにより、第一次産業の生産者には適正価格で継続的に出荷できることで安心して生産に従事できる環境を、地域には産業の活性化と現地雇用の促進を、販売においては安全で高品質な商品と生産者の想いを背負う社会的意義を、そして消費者に対しては従来よりも高品質低価格な商品・サービスを提供することが可能となり、食産業におけるALL-WINを達成しています。

当社及び当社の関係会社の事業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の2事業はセグメントと同一の区分であります。

生産流通事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、全国各地の潜在的な競争力を有しながら流通していない食材を選定し、その産地の生産者や行政と直接関係を構築の上で、現地法人を通じて食材の生産及び加工販売を行っております。また、物流コスト、鮮度、余剰部位、店舗納品頻度等、生産地と販売の双方の課題に対して、最適な流通ソリューションの提供を行っております。

具体的には、地鶏への取組みとして、宮崎県が生産管理する「みやざき地頭鶏」について、宮崎県日南市の生産者と行政の理解の下、平成18年に現地法人による自社養鶏場での生産を開始、平成19年には加工場を建設、平成22年には雛センター及び食鳥処理場を統合し、現地における生産一環体制を確立しました。この取組みをモデルとして、北海道新得町の現地生産組合等と連携の上、現地法人による「新得地鶏」の自社農場での生産と販売を、平成24年より鹿児島県の行政や生産者等と連携し「黒さつま鶏」の自社農場での生産と販売を開始し、順次拡大しております。

鮮魚への取組みとして、平成22年より宮崎県島野浦の定置網より始まり、宮城県や福井県など多様な地域の漁業事業者と、仲卸業者や卸売市場を通さない直接取引、販売を順次拡大しています。その中で、遠隔地で当日朝に水揚げされた水産物を夕方に首都圏店舗に届ける「今朝獲れ便」による鮮度向上、未利用魚を加工しての商品化等の付加価値向上を行うことで、高品質低価格を実現するとともに、漁業者からの適正価格での買取を継続しております。また、羽田空港近くに鮮魚の配送センターを設置し、自社流通の整備も徐々に取組んでおります。

その他への取組みとして、関係会社において平成22年に東京都中央卸売市場の大田市場青果部の売買参加権を取得し、同市場で青果物の直接買入と販売を行っているほか、青果物について全国各地の生産者との直接取引、販売を行っております。

施設名	内容	施設規模	生産能力(1)
養鶏場(日南、日向)	みやざき地頭鶏の養鶏	計6,497㎡	計2,000羽/月(飼養)
養鶏場(新得地鶏)	新得地鶏の養鶏	2,935㎡	1,500羽/月(飼養)
養鶏場(黒さつま)	黒さつま鶏の養鶏	9,235㎡	3,000羽/月(飼養)
雛センター(日南、綾町)	種鶏の飼育、産卵、孵化	計2,165㎡	計35,000羽/月(素雛)
食鳥処理場(日南)	成鶏の捌き加工	1,649㎡	10,000羽/月(処理)
加工場(日南)	食肉の二次加工	231㎡	10,000羽/月(加工)
加工センター(西都)	成鶏の捌き加工、二次加工	2,816㎡	25,000羽/月(処理&加工)
加工センター(霧島)	成鶏の捌き加工、二次加工	2,833㎡	10,000羽/月(処理&加工)
雛センター(霧島)	種鶏の飼育、産卵、孵化	9,364㎡	16,000羽/月(素雛)

1 雛センターは月間素雛生産羽数、各養鶏場は月間飼養羽数、食鳥処理場は月間食鳥処理羽数、加工場は月間食肉加工羽数を記載。

(主な関係会社) ㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱カゴシマバンズ

販売事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、生産地・製品のブランドストーリーの創出と独自の企画開発を通じてブランド化された商品を、主に塚田農場(地鶏)、四十八漁場(鮮魚)等の中価格帯(客単価3,500円~4,500円)の外食店舗において、顧客感動満足を追求する独自の販促手法により付加価値を高めて販売しております。

当事業の具体的な特徴の第一は、生産地・製品のブランド化とその伝達にあります。現地との直接関係を通じて創出されたブランドストーリーと独自に企画開発された商品は、店内装飾やメニューブック上での、どのような生産者がどのように生産しているのかという生産情報と共に、生産者直営店である安心・信頼感の中で消費者に届けられます。

第二の特徴は、顧客感動満足を実現する独自の販促手法にあります。期待を超えるサービスの積み重ねこそが感動を引き起こし、再来店(リピート率(2)の向上)につながるという消費者心理に基づき、一組当たりで一定額をスタッフに予算として与え、予算内で自由にサービス(販促)を企画実行するという戦略により、再来店動機の創出を行っています。

以上の共通の特徴を持ちながら、地鶏の直営店は「宮崎県日南市塚田農場」、「北海道シントク町塚田農場」及び「鹿児島県霧島市塚田農場」等、鮮魚の直営店は「四十八漁場」、「日本橋墨之栄」等、食肉の直営店は「芝浦食肉」、「平澤精肉店」等の15ブランドを国内197店舗及び海外17店舗を展開しております。また、「宮崎県日南市じとっこ組合」はライセンス方式により44店舗展開しております。

平成30年3月31日現在の詳細は下表のとおりです。

販売形態	モデル	店舗ブランド	直営店	ライセンス店
外食	地鶏	塚田農場など	149店	
	鮮魚	四十八漁場、墨之栄、魚米	25店	
	やきとり	やきとりスタンダードなど	9店	
	ホルモン	芝浦食肉、平澤精肉店など	14店	
海外	地鶏	Tsukada Nojoなど	17店	
ライセンス	地鶏	じとっこ組合		44店

(主な関係会社) 当社、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.、
 新鮮組フードサービス(株)、AP Company USA Inc.、(株)塚田農場プラス、
 北京健農飲食管理有限公司、PT.APC International Indonesia

2 来店総組数に対する再来店顧客を含む組数の割合。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱地頭鶏ランド日南 (注)3	宮崎県日南市	4,200	生産流通事業	100.0	当社への販売目的として主に地鶏の生産及び加工をしております。債務保証をしております。役員の兼任3名。
㈱セブンワーク (注)3	東京都港区	40,000	生産流通事業	100.0	当社に対して食品の販売をしております。役員の兼任3名。
㈱新得ファーム	北海道上川郡新得町	3,000	生産流通事業	100.0	当社への販売を目的として主に地鶏の生産をしております。債務保証及び資金の貸付をしております。役員の兼任1名。
㈱プロジェクト48	宮崎県延岡市	3,000	生産流通事業	100.0	当社への販売を目的として漁業を行っております。資金の貸付を行っております。役員の兼任2名。
AP Company International Singapore Pte.,Ltd. (注)3	シンガポール	4,500千SGD	販売事業	100.0	資金の貸付を行っております。役員の兼任1名。
㈱エーピーアセットマネジメント	東京都港区	10,000	生産流通事業	100.0	役員の兼任4名
エー・ピー投資事業有限責任組合 (注)3	東京都港区	159,894	生産流通事業	50.0 (0.1)	-
㈱カゴシマバンズ	鹿児島県霧島市	31,500	生産流通事業	58.0 (25.0)	債務保証及び資金の貸付を行っております。役員の兼任2名。
新鮮組フードサービス㈱ (注)3	東京都港区	50,000	販売事業	100.0	債務保証及び資金の貸付をしております。役員の兼任4名。
AP Company USA Inc. (注)3	アメリカ合衆国	500千USD	販売事業	100.0	資金の貸付を行っております。役員の兼任2名。
AP Company Kalakaua LLC	アメリカ合衆国	200千USD	販売事業	100.0 (100.0)	-
AP Bijinmen 1 LLC	アメリカ合衆国	200千USD	販売事業	100.0 (100.0)	-
㈱塚田農場プラス	東京都港区	20,000	販売事業	100.0	資金の貸付を行っております。役員の兼任2名。
Taiko Irvine LLC	アメリカ合衆国	200千USD	販売事業	100.0 (100.0)	-
AP Company HongKong Co., Limited (注)3	香港	33,300千HKD	販売事業	100.0	-
北京健農飲食管理有限公司 (注)3	中国	14,500千CNY	販売事業	80.0 (80.0)	役員の兼任1名
PT.APC International Indonesia (注)3	インドネシア	12,969百万 IDR	販売事業	100.0 (95.0)	資金の貸付を行っております。役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社)					
㈱都農ワイン	宮崎県児湯郡	97,800	販売事業	25.0 (25.0)	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は内数で、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 関係内容については期末日現在の状況を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
生産流通事業	41 [106]
販売事業	1,130 [1,700]
合計	1,171 [1,806]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
820 [1,475]	31.5	3.12	3,764,170

セグメントの名称	従業員数(名)
販売事業	820 [1,475]
合計	820 [1,475]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、当事業年度の平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションの下、「生販直結モデル」の事業展開を通じて、第一次産業の活性化と高品質低価格の実現による、食産業における生産者、販売者、消費者のALL-WINの達成を目指しております。

<当社グループが目指す、生販直結モデルによるALL-WIN>



当社グループでは、上記の達成のため、以下のような課題に取り組んでいく方針であります。

販売戦略の再構築と事業エリアの選別

当社グループの販売事業は、地鶏と鮮魚をメインとする平均客単価4,000円前後の外食店舗（居酒屋）を、主に首都圏において展開しています。今後の販売戦略は、国内と海外またはブランドごとに多様化した業態の集約と販売戦略実行の迅速化が課題と考えております。ブランド、店舗業態及び商品構成の選択と集中を、顧客や市場動向を分析しながら的確に行うためマーケティング本部を新設致しました。このマーケティング本部と営業本部が協力し、直近は国内の既存店販売力の向上に集中し、海外は事業展開エリアの選別を図ってまいります。一方、宅配弁当事業や小売り用のプライベートブランド商品の開発販売などの外食以外の事業は、中期的な施策として中食や小売、通販などの販売形態の多角化を継続して検討していく方針です。

提携産地の開拓と取組産業の拡充

当社グループの生産流通事業は、宮崎県、鹿児島県、北海道を主な提携産地として、畜産業（地鶏）及び漁業（鮮魚）を主な取組産業として自社生産及び流通を行っております。今後、全国の第一次産業の生産地と直接提携関係の構築を進めながら、卸売市場や仲卸を通さない漁業生産者との直接ネットワークの拡大と、取扱品目拡大の取組みを継続していく方針です。

店舗の収益性の維持、向上

外食業界においては、低価格志向と景気が改善傾向にあることによる高価格志向の二極化の傾向が見られますが、価格競争力だけでなくサービス力や商品力のある高付加価値を提供している企業の収益は好調に推移しております。その中で当社グループの販売事業は、マーケット状況に応じた商品投入を図りながら生産情報などの付加価値を提供することで中価格帯とされる平均客単価4,000円前後を維持または向上させる戦略をとる方針です。

生産流通事業の収益性の維持、向上

当社グループの生産流通事業は、地鶏、青果物や鮮魚などの主要食材について、農漁業生産者との直接取引または自社生産による中間流通コストの圧縮と共に、生産の過程で生じる余剰品や未利用品の商品化や「今朝獲れ便」による鮮度向上等の付加価値向上を行っております。今後、そのノウハウを活用し、外部の飲食店や小売店を対象とした卸売販売を強化していくことで、収益の拡大を図っていく方針です。

衛生管理の強化、徹底について

食産業においては、食中毒事故の発生や偽造表示の問題などにより、食品の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各店舗、事業所では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底していると共に、定期的に本社人員による店舗監査や生産子会社への監査及び外部検査機関による検査と改善を行っており、今後も法改正等に対応しながら更なる衛生管理体制の強化を行っていく方針です。

人材の確保及び教育の強化

当社グループでは、事業拡大において出店店舗数を増加させていると共に、販売促進に関して一定の権限を店舗スタッフに付与し、各自の判断でサービスを提供していることから、従来からの少子化、若年層の減少により雇用対象者が減少する中で、人材の確保及び教育を経営上の重要課題であると考えております。人材の確保については、自社採用ホームページを含むアルバイト採用の強化、新卒採用および管理職を含む効率的な中途採用を継続していく方針です。人材の教育については、人材開発本部を中心として社内教育体制の強化を図っております。

生産流通体制の拡充

当社グループの生産流通事業における施設面、人材面の体制は、当社グループの事業規模に合わせて順次整備を行ってまいりました。一般的に生産面では計画から収穫・出荷までの生産期間、流通面では流通経路等の整備に相応の期間を要するため、中長期的な観点から、養鶏場や加工場、物流拠点などの施設管理と、農漁業や物流・加工などの専門知識、技術を有する人材の採用と教育を行っていく方針です。

経営管理組織の充実

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充していくため、今後においても意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針です。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

各種法的規制について

(a) 食品衛生管理について

当社グループは、「食品衛生法」に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を受けて、全ての店舗に食品衛生責任者を配置しております。衛生管理マニュアルに基づき厳格な衛生管理と品質管理を徹底しておりますが、食中毒などの衛生問題が発生した場合には、食材等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) 製造物責任について

当社グループは、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「製造物責任法」（PL法）等に基づく規制を受けており、これらの法令の遵守についても対策を講じておりますが、万が一これらの法令に違反した場合、製品の廃棄処分、回収処理などが必要となるおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(c) 労働関連法令について

現在、厚生労働省において短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社グループは店舗や加工場等において多数の短時間労働者を雇用しており、これらの法改正の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(d) その他各種許認可について

当社グループは、生産流通事業において食鳥処理の事業の許可、東京都中央卸売市場の買参権などの許認可を受けて事業を行っており、これらの権利の更新ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要食材（みやざき地頭鶏）への依存について

当社は、宮崎県内で生産されるみやざき地頭鶏を主要食材とする「塚田農場」「じとっこ組合」店舗の売上構成比が高い状況であるため、自然災害による生産量の減少、みやざき地頭鶏の生産に関わる許認可の非更新、鳥インフルエンザ等の疫病の発生、食品衛生問題等によるブランド毀損、消費者の嗜好や市場の変化等が発生した場合には、仕入コストの上昇や販売低下により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

食材の生産、流通について

当社グループでは、みやざき地頭鶏以外にも、他の地鶏、鮮魚、ホルモンなどの当社のビジネスモデルを特徴づける食材があり、これらの食材の安全性確保に疑義が生じ、当社グループでの食材の生産や調達に制限を受けたり、天候不順や災害、ウイルスの流行等の外的要因により需給関係が逼迫した場合の仕入コストの上昇など、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの多数の店舗が首都圏に集中しており、首都圏において大規模な地震や台風等による災害が発生した場合、その直接的、間接的影響による販売低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、各地で畜産業や漁業などの生産事業を行っております。したがって当該生産地域で大型の自然災害が発生した場合、その直接的、間接的影響により生産活動が妨げられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

出退店政策について

当社グループは、主に高い集客が見込める都心部及び郊外の主要駅周辺に出店をしておりますが、新規出店におきましては、立地条件、賃貸条件、投資回収期間等を総合的に検討して、出店候補地を決定しているため、すべての条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、月次の店舗ごとの損益状況や当社グループの退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更や退店に伴う固定資産の除却損、減損損失の計上、各種契約の解除による違約金、退店時の現状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合について

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費の低迷を受けての価格競争などもあり、非常に厳しい競合状態が続いている業界です。その中で当社グループの店舗は、食材仕入の優位性とブランド開発の点で他社との差別化を図ると共に、前述の販促手法によるリピート率の向上を図る戦略をとっております。しかしながら、今後当社グループの店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により競合状態がさらに激化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社は、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差し入れております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の一部または全部が返還されない可能性があります。また、当社の都合によって契約を中途解約する場合には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の一部又は全部が返還されない場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債の依存度

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びに生産設備資金を金融機関からの借入により調達しております。平成30年3月期において、当社グループの有利子負債残高は6,592百万円となり、有利子負債依存度は50.6%となっております。現在は、当該資金を主として変動金利に基づく長期借入金により調達しているため、金利変動により、資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
有利子負債残高（百万円）	6,821	6,592
有利子負債依存度（％）	49.3	50.6

（注）有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）の合計額であります。

M&Aについて

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は現役員にその大半を依存しております。当社グループでは組織規模の拡大に応じた権限移譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図るなど、現役員へ過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、今後何らかの理由により現役員が当社グループの経営執行を継続することが困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規事業の開発及び更なる店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の確保及び育成ができない場合には、新規事業開発の遅れ、サービスの低下による集客力の低下、計画通りの出店が困難となること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、複数の店舗ブランドを保有しております。これらの商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、使用料及び損害賠償等の支払を請求される可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの政策動向や北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、天候不順による野菜等の価格の高騰や物流費の上昇に伴う原材料コストの高止まり、慢性的な人手不足による人件費及び採用費の上昇により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの強化、新ブランド店舗の開発、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおり、人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、店舗オペレーションの改善など、事業基盤の強化に努めました。

当社グループの出店については、当初計画通りに既存店舗の収益改善を優先して新規出店は10店舗程度と抑えた結果となっております。また、国内や海外の不採算店舗の整理又は閉店の決定を行ったことにより減損損失612百万円の計上を行っております。

（生産流通事業）

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗は増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は3,476百万円（前連結会計年度比2.4%減）、セグメント利益は65百万円（前連結会計年度比65.0%減）となりました。

（販売事業）

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の全店舗売上が、前年同期比96.8%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が4店舗増加し当連結会計年度末時点で197店舗となったものの、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は、ほぼ横ばいとなっているものです。

販売事業の売上高は横ばいですが、セグメント利益は改善傾向にあります。店舗でのコスト見直しの効果による店舗利益の改善や店舗の出店を含む新規事業の立上げ費用の削減、本部コストの見直しにより経費削減が進捗していることによるものです。海外も含めた新規出店は10店舗、閉店5店舗、業態変更5店舗で、当連結会計年度末時点で直営店舗数は214店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は24,624百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は270百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,723百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は330百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は550百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は252百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益124百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より26百万円増加し、3,244百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,108百万円となりました。これは主に減価償却費937百万円及び減損損失612百万円による増加と、仕入債務の減少額88百万円及び未払費用の減少額69百万円、並びに法人税等の支払額135百万円による減少のためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は861百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出761百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は192百万円となりました。これは主に、新規出店資金の調達のための長期借入による収入2,150百万円と長期借入金の返済2,200百万円の差額によるものであります。

生産、仕入及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
生産流通事業	1,262,902	90.2
合計	1,262,902	90.2

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
生産流通事業	1,791,359	98.9
販売事業	6,991,400	99.8
合計	8,782,760	99.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
生産流通事業		3,476,950	97.6
	地鶏関連	1,809,681	94.2
	その他(野菜、鮮魚等)	1,667,268	101.7
販売事業		24,624,416	99.8
	地鶏モデル(塚田農場等)	18,144,257	97.1
	鮮魚モデル(四十八漁場等)	3,417,845	110.3
	ホルモンモデル(芝浦食肉等)	616,231	103.0
	やきとりモデル(若どりや等)	429,036	106.1
	中食モデル(弁当等)	1,331,544	107.1
	その他	685,501	108.8
合計		28,101,366	99.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ799百万円減少し、13,040百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却及び減損損失の計上等による減少703百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ554百万円減少し、当連結会計年度における負債合計は9,568百万円となりました。これは、有利子負債の返済により長期借入金及び社債が367百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ245百万円減少し、当連結会計年度における純資産合計は3,471百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失252百万円を計上し、利益剰余金が252百万円減少したことによるものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、3 「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、25,723百万円(前年同期比0.9%減)となりました。当社の報告セグメントごとの内訳は、生産流通事業が3,476百万円(前年同期比2.4%減)、販売事業が24,624百万円(前年同期比0.2%減)となっており報告セグメントの合計は28,101百万円となっております(売上高との差額は内部取引によるものです)。販売事業は、新規出店を抑制しており、売上高は横ばいとなっております。生産流通事業においても、販売事業で新規出店の抑制していることから、売上高は横ばいとなっております。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、330百万円(前年同期比5.3%増)となりました。当社の報告セグメントごとの内訳は、生産流通事業が65百万円(前年同期比65.0%減)、販売事業が270百万円(前年同期比85.6%増)となっており報告セグメント合計は336百万円となっております(営業利益との差額は連結上の調整額)。販売事業は、既存店舗の売上減少に伴い利益額も減少していることが主な減益要因となっております。また、新規出店や工場

立ち上げ等の投資による経費や、海外事業の立ち上げによる経費の増加も影響し営業利益が減少する結果となっております。また、生産流通事業は、前期に工場の立ち上げ等がほぼ完了したため、今期は安定的に営業利益を計上できる体制となっております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、550百万円(前年同期比4.3%増)となりました。これは、主に飲料メーカーからの協賛金収入が226百万円があったことにより営業外収益が合計315百万円となったことと、借入れによる支払利息54百万円など営業外費用が合計95百万円となったことによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、252百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純利益124百万円)となりました。これは一部不採算店舗の減損損失612百万円を特別損失として計上したこと及び法人税等157百万円を計上したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

当社グループは、経営指標として、前期対比売上高、売上高経常利益率を採用しております。これらを重要な指標として認識し、今後も事業の拡大や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

当社はライセンス契約者との間で、以下のようなライセンス契約を締結しております。なお、契約内容の要旨は次のとおりです。

「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」ライセンス契約

契約内容	ライセンサーは、「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」ブランドを使用し、みやざき地頭鶏の仕入、流通システムの利用、「じとっこ」「宮崎県日南市じとっこ組合」店舗経営ノウハウを利用する
契約期間	契約締結日から5年間
契約金	契約時に一定額
ライセンス料	店舗坪数により毎月一定額
保証金	契約時に一定額

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売事業の拡大を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。更なる店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、新規出店を中心として792,131千円の設備投資を実施致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の販売事業における主要な設備の状況をブランド別に示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

ブランドの名称	店舗数	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	その他	合計	
外食・地頭鶏モデル							
塚田農場など	144店舗	店舗設備	2,109,510	300,355	9,009	2,418,874	478 〔1,173〕
外食・鮮魚モデル							
四十八漁場など	23店舗	店舗設備	383,019	59,262	2,969	445,252	100 〔200〕
外食・ホルモンモデル							
芝浦食肉など	10店舗	店舗設備	52,363	4,856	808	58,029	19 〔51〕
その他店舗モデル							
やきとりなど	13店舗	店舗設備	193,045	37,241	1,822	232,109	23 〔27〕
その他							
本社 (東京都港区芝大門)		本社機能	129,084	69,354	6,291	204,731	200 〔24〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 複数のブランドをもつ複合店の帳簿価額については、主要店舗のブランドに含めて集計しております。
4 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、機械及び装置、一括償却資産の合計であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。
6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
店舗	店舗建物	34,565	2,150,425
本社 (東京都港区芝大門)	本社事務所	1,135	50,028

当社グループの販売店舗をエリア別に示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

ブランドの名称	合計店舗数	店舗エリア									
		東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪府	兵庫県	愛知県	北海道	その他	海外
塚田農場など	149店舗	64	15	8	8	14	5	5	5	25	-
四十八漁場など	25店舗	19	4	1	1	-	-	-	-	-	-
芝浦食肉など	10店舗	7	1	-	-	-	-	-	2	-	-
やきとりなど	13店舗	6	6	-	-	-	-	-	1	-	-
Tukada Nojoなど	17店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17

(2) 国内子会社

(株)地頭鶏ランド日南

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
塚田農場 (宮崎県日南市)	生産流通事業	生産設備	-	-	-	2,391 (5,009)	-	2,391	-
雞センター (宮崎県日南市)	生産流通事業	生産設備	14,913	73	0	- (-)	935	15,922	2 〔1〕
処理場 (宮崎県日南市)	生産流通事業	生産設備	7,834	997	259	6,632 (965)	953	16,677	6 〔16〕
加工場 (宮崎県日南市)	生産流通事業	生産設備	1,878	2,786	0	- (-)	253	4,918	5 〔19〕
綾センター (宮崎県東諸県郡綾町)	生産流通事業	生産設備	22,824	2,369	256	12,000 (15,271)	0	37,449	2
西都農場 (宮崎県西都市)	生産流通事業	生産設備	-	-	-	10,828	-	10,828	-
西都加工センター (宮崎県西都市)	生産流通事業	生産設備	92,002	11,836	3,008	24,800 (3,975)	158	131,805	5 〔41〕
日南館 (宮崎県日南市)	販売事業	店舗設備	-	-	-	- (-)	-	-	3 〔2〕

- (注) 1 現在休止中の設備は減損損失を計上しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(株)セブンワーク

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
配送センター (東京都大田区)	生産流通事業	生産設備	14,138	-	510	-	-	14,648	1 〔6〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

㈱カゴシマバンズ

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
霧島加工センター (鹿児島県霧島市)	生産流通事業	生産設備	68,583	10,766	3,434	38,185 (2,833)	92	121,062	6 〔15〕
雑センター (鹿児島県霧島市)	生産流通事業	生産設備	52,955	3,123	260	955 (-)	1,473	58,768	1 〔1〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

(3) 海外子会社

AP Company International Singapore Pte.,Ltd.

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Tsukada Nojyo (シンガポール)	販売事業	店舗設備	28,665	-	48	-	373	29,088	45 〔16〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

北京健農飲食管理有限公司

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FROM FARM等 (中国)	販売事業	店舗設備	156,632	-	43,632	-	-	200,264	133 〔3〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

AP Company USA Inc.

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
nojo ramen tavern等 (アメリカ)	販売事業	店舗設備	256,432	-	52,894	-	-	309,326	26 〔41〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

PT.APC International Indonesia

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
塚田農場 美人鍋等 (インドネシア)	販売事業	店舗設備	59,088	10,991	6,691	-	-	76,770	24 〔9〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

AP Company Hong Kong Co., Limited

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Harbour City (香港)	販売事業	店舗設備	54,372	-	7,213	-	-	61,585	28 〔10〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日1人8時間換算)を〔〕外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名、店舗名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(席数)
			総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社								
当社グループブランド国内3店舗	販売事業	店舗設備	150,000	-	借入金	平成30年4月	平成31年3月	- (注)2
当社グループブランド海外2店舗	販売事業	店舗設備	100,000	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	- (注)2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、係数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

平成25年7月11日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役2名、当社及び当社子会社社員31名)		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,220(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,405(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成30年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,428 資本組入額 1,214	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左

組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
-------------------------	---	---

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成30年3月8日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名)		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,228(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	222,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	841(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成33年7月1日～ 平成45年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 849 資本組入額 424.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成31年3月期から平成37年3月期までの7事業年度のうち、いずれかの事業年度において、のれん償却前営業利益が、一度でも16.5億円を超過した場合に限り、交付を受けた新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成30年3月8日決議 (付与対象者の区分及び人数：信託3社)		
	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,428(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	742,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	841(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成33年7月1日～ 平成45年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 849 資本組入額 424.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を行使することができず、受託者より新株予約権の付与を受けた者のみが新株予約権を行使できることとする。</p> <p>受託者より新株予約権の交付を受けた者は、平成31年3月期から平成37年3月期までの7事業年度のうち、いずれかの事業年度において、のれん償却前営業利益が、一度でも16.5億円を超過した場合に限り、交付を受けた新株予約権を行使することができる。</p> <p>受益者は、新株予約権を行使する時点において当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員であること、または当社もしくは当社の関係会社との顧問契約もしくは業務委託契約を締結している関係にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自

己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日 (注)	4,951,900	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(注) 平成25年2月1日付で、平成25年1月31日現在の当社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	24	113	30	8	10,046	10,238	-
所有株式数 (単元)	-	5,540	1,108	8,014	2,251	10	57,332	74,255	2,350
所有株式数 の割合 (%)	-	7.46	1.49	10.79	3.03	0.01	77.21	100.00	-

(注) 自己株式225,185株は、「個人その他」に2,251単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
米山 久	東京都八王子市	2,847	39.54
MTRインベストメント㈱	東京都八王子市元八王子町二丁目1100番地7	675	9.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	265	3.69
吉野 勝己	東京都港区	165	2.29
村上 世博	東京都港区	100	1.39
大久保 伸隆	東京都港区	78	1.08
エー・ピーカンパニー従業員持 株会	東京都港区芝大門2丁目10-12	77	1.07
ゲームフリーク1号基金投資事 業有限責任組合	東京都世田谷区太子堂4丁目1-1	75	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70	0.98
里見 順子	東京都港区	60	0.83
計	-	4,414	61.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 265千株

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 70千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式225千株(3.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,400	72,004	-
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	72,004	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ピーカ ンパニー	東京都港区芝大門二丁目10番 12号 KDX芝大門ビル9階	225,100	-	225,100	3.03
計	-	225,100	-	225,100	3.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	225,185	-	225,185	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日まで取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店や生産設備の増強による事業規模の拡張と経営体質強化のための内部留保、経営成績および財政状態等を勘案し、利益還元政策を決定いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は新規出店による事業規模の拡大及び財務基盤の強化を目的として内部留保の充実を優先してきたため、設立以来配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記、利益還元政策の方針に基づき株主への利益還元に取り組んでいく方針ではありますが、現時点において具体的な利益還元の内容及びその実施時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,670	2,244	2,127	1,198	995
最低(円)	1,371	1,511	973	672	724

(注) 最高・最低株価は、平成25年9月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	850	839	915	890	836	862
最低(円)	730	780	796	808	752	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	米山 久	昭和45年11月9日生	平成11年11月 ㈱ピーマインド 入社 平成13年10月 (有)エー・ピーカンパニー(当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 (有)エー・ピーファーム 代表取締役 平成18年11月 ㈱セブンワーク 代表取締役 平成22年5月 ㈱地頭鶏ランド日南 代表取締役(現任) 平成23年6月 ㈱新得ファーム 代表取締役(現任) ㈱プロジェクト48 代表取締役(現任) 平成25年10月 ㈱カゴシマバンズ 代表取締役(現任)	(注) 3	2,847,900
専務取締役	管理本部 管掌	杉谷 仁司	昭和33年6月7日生	平成57年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 平成21年4月 同社 中野駅前支店長兼中野駅南口支店 長 平成23年9月 ㈱ポイント(現㈱アグストリア) 執行役 員総務部長 平成27年8月 ㈱大塚家具入社 平成28年3月 同社 執行役員財務部長 平成29年4月 同社 取締役常務執行役員総務部財務部 管掌兼財務部長 平成30年6月 当社 専務取締役管理本部管掌(現任)	(注) 3	200
取締役		里見 順子	昭和47年7月11日生	平成16年6月 ㈱ヒヨキ 入社 平成17年12月 当社 入社 平成20年3月 当社 監査役 平成21年6月 当社 企画広報部長 平成23年3月 当社 取締役企画本部長 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	60,000
取締役		高島 郁夫	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 マルイチセーリング㈱ 入社 平成2年7月 ㈱パルス(現㈱Francfranc) 設立 常務 取締役 平成4年9月 同社 代表取締役社長 平成29年2月 同社 代表取締役 社長執行役員(現 任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		田路 至弘	昭和34年8月21日生	昭和57年4月 ㈱神戸製鋼所 入社 昭和63年10月 司法試験 合格 平成3年4月 弁護士登録 岩田合同法律事務所 入所 平成9年8月 リチャード・パトラー法律事務所 (パリ・ロンドン)にて執務 平成23年6月 TANAKAホールディングス㈱社外監査役 (現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		佐藤 信之	昭和47年7月21日生	平成17年11月 ㈱ゼットン 取締役副社長 平成23年10月 ㈱シヴァリー・ベンチャーズ代表取締役 平成24年5月 ㈱epco 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 非常勤監査役 平成26年10月 ㈱串カツ田中 非常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任) 平成30年1月 ㈱FIND 非常勤監査役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 (株)ダイエー 入社 平成16年5月 同社 経理本部本部長 平成17年5月 同社 常勤監査役 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		橋岡 宏成	昭和42年1月23日生	平成3年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成10年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成16年9月 (株)ゴルフダイジェスト・オンライン 社外取締役(現任) 平成21年3月 昭和情報機器(株) 非常勤監査役 平成23年6月 当社 非常勤監査役(現任) 平成26年6月 (株)トレンドーズ 非常勤監査役(現任) (株)アイフリークモバイル 非常勤監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		中村 武	昭和45年1月9日生	平成9年9月 織本林太郎税理士事務所 平成13年1月 アーサーアンダーセン税務事務所(現 KPMG税理士法人) 平成17年8月 中村武税理士事務所 所長 平成17年8月 アースタックス税理士法人 代表社員 (現任) 平成27年6月 当社 非常勤監査役(現任)	(注) 4	-
						2,908,100

- (注) 1. 取締役高島郁夫、田路至弘及び佐藤信之は、社外取締役であります。
2. 監査役永井英介、橋岡宏成、中村武は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・従業員・取引先・ライセンス企業等、すべてのステークホルダーとの良好な関係を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。

企業統治の体制

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する経営会議及び内部監査室を設置しております。これら各機関の相互連携により、経営の健全性・効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会は取締役6名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の遂行を監督する権限を有しております。平成30年3月期は、取締役会を19回開催しております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されています。監査役は取締役会等への出席を通じて取締役の職務執行及び企業経営の適法性を監視しております。また、監査役及び監査役会は監査計画に基づく監査役監査を実施すると共に、月1回開催される経営会議にも出席し、日常的な経営監視を行っております。なお、毎月1回開催される監査役会において、監査役は取締役会等への出席、取締役からの意見聴取、資料閲覧などを通じて得た事項につき協議しております。

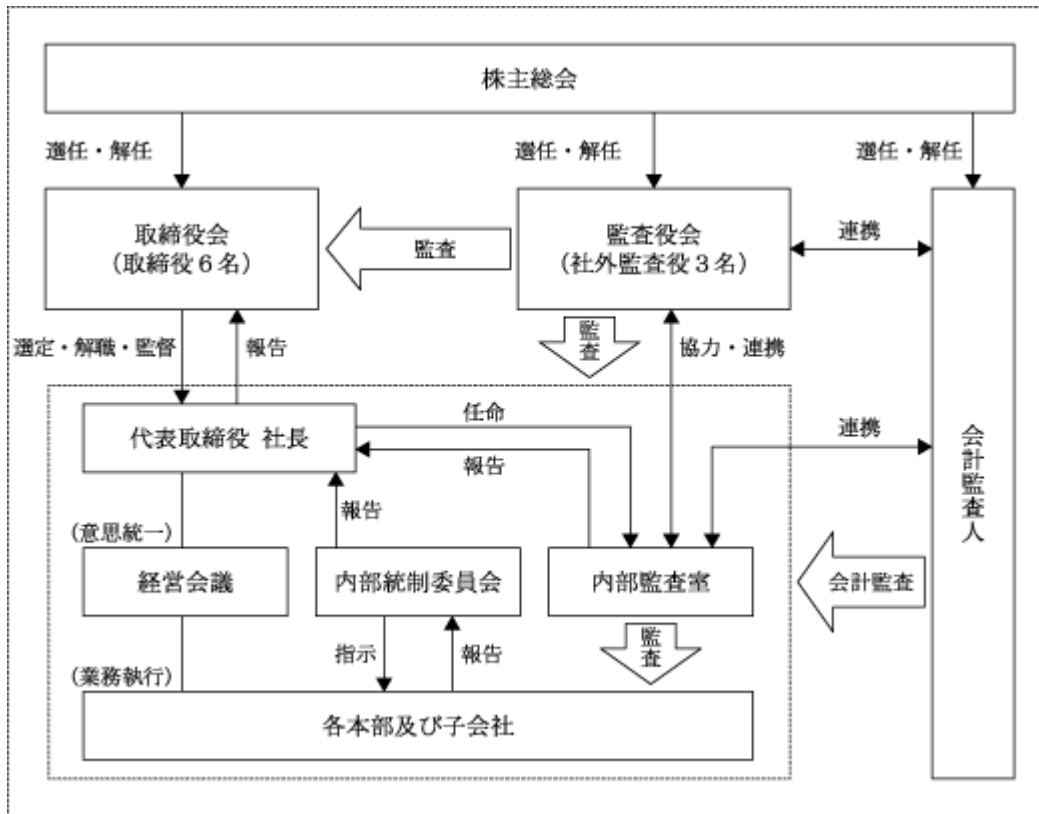
(c) 経営会議

当社は、取締役及び各部の部長等を参加者とする経営会議を毎月1回開催しております。経営会議においては担当者から参加者に対して月次の営業状況及び活動実績等が報告され、日常業務に係る活動方針や新規の投資計画等が幅広く議論されております。

(d) 内部統制委員会

当社は、代表取締役社長、取締役、内部監査室長で構成される内部統制委員会を半期ごとに開催しております。同委員会では、当社グループの運営に係わる全社的・包括的なリスク管理の報告及び対応策の検討を行っております。

(当社の企業統治体制図)



内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、当社取締役会で決議いたしております。その内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役および従業員の職務の執行が、法令および定款に適合し、かつ企業倫理の遵守および社会的責任を果たすために、「取締役会規程」を始めとする関連社内規程を整備するとともに、全役職員に周知徹底させております。
2. 監査役は、取締役会および経営会議に出席し、会社の決議事項のプロセス・内容などが法令および定款などにもとづき、適合しているか確認しております。
3. 役職員の職務執行の適切性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。また、内部監査室は必要に応じて会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施し、監査結果については、定期的に代表取締役および経営会議にて報告しております。
4. 反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとっております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役会議事録、経営会議議事録、その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取扱は、「内部情報管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。
2. 文書管理部署の管理本部は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して、何時でもこれら文書を閲覧に供しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、会社内におけるあらゆるリスクとその対策、組織体制、責任、権限などを規定した関連社内規程を定めて、多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 定例取締役会を毎月1回以上開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保しております。
2. 取締役は、責任と権限に関する事項を定めた「職務権限規程」および「職務権限明細」に基づき、適正かつ効率的に職務を執行しております。
3. 取締役会のもとに毎月1回開催される経営会議を設置し、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事項の事前検討を行うとともに、取締役会で決定した方針及び計画に基づき、取締役会の指示、意思決定を各部署に伝達しております。また、各部署の責任者が営業状況や各部署の業務執行状況の報告を行っております。
4. 日常の職務の執行において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担しております。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 取締役会は「関係会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社における内部統制の構築を目指し、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを整備しております。
2. 内部監査による業務監査により、グループ会社の業務全般にわたる監視体制を確保しております。
3. グループ会社各社に取締役等を派遣し、グループ全体のリスクの抑止を図る体制を確保しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じてその人員を確保しております。
2. 当該使用人が監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、その期間中の当該使用人の人事評価については、監査役の事前の同意を得るものとしております。

(g) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び従業員は、会社に著しい損害を与える事実が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは、役職員による違法または不正行為を発見したときは、法令に従い、ただちに監査役に報告しております。
2. 監査役は、必要がある場合には、稟議書、その他社内の重要書類、資料などを閲覧することができます。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 代表取締役及び内部監査室は、監査役と定期的に意見交換を行っております。
2. 監査役は、取締役会および経営会議等重要な会議に出席することにより、重要な報告を受ける体制をとっております。
3. 監査役は定期的に会計監査人から監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、市場、情報セキュリティ、環境、労務、商品の品質・安全性等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理に係わる社内規程を定め、代表取締役社長を委員長とする社内横断的な内部統制委員会を設置してリスク管理を行うこととしております。内部統制委員会は、各本部長である取締役による当社グループ運営に関する全社的・総括的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置づけております。各本部長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には内部統制委員会へ報告することとなっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、内部監査を実施しております。内部監査は、業務の効率性や各種規程、職務権限に基づく牽制機能、コンプライアンス重視等の観点から、原則として本部、各店舗、連結子会社を年1回監査することとしております。内部監査計画及び内部監査結果は毎月、代表取締役社長に報告されると共に、被監査部門に監査結果及び改善事項が伝達され、監査の実効性を高めるために改善事項に対する被監査部門の改善状況報告を内部監査室に提出させることとしております。また、その結果については、監査役とも情報共有を図っております。

監査役及び監査役会は、監査計画に基づく監査を行うと共に、取締役会、経営会議等に出席し、取締役会の業務執行と会社経営の適法性を監視しております。また監査役及び監査役会、内部監査室、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは定期的に意見交換を行っており、当社業務の適法性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した社員は、佐藤義仁氏及び佐藤太基氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を3名選任しております。また、社外監査役は3名（うち1名は常勤監査役）であり、常勤監査役である永井英介は当社との利害関係がなく、また証券取引所が定める独立役員としての条件等を満たしており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性が高いだけでなく、取締役もしくは経営の監視機能としても十分であると判断しております。なお、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、経営の監視を行うとともに、取締役とも適宜ディスカッションを行うことにより企業統治に関する役割を果たしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,600	87,600	-	-	-	5
社外役員	12,480	12,480	-	-	-	4

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、各取締役の貢献度や業績を考慮した上で今後の経営戦略を勘案し、平成24年6月27日開催の定時株主総会において決議いただいております年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まれません）の範囲で取締役会にて決定しております。
2. 監査役の報酬限度額は、常勤、非常勤の別、監査業務等を勘案し、平成22年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております年額50,000千円以内の範囲で監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役、監査役の定数

当社の取締役は8名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、柔軟かつ積極的な財務戦略を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		30,000	
連結子会社	1,500		1,000	
計	30,500		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するための監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217,973	3,244,765
売掛金	843,165	891,712
たな卸資産	¹ 845,231	¹ 783,584
繰延税金資産	148,744	134,179
その他	413,668	460,250
貸倒引当金	2,602	1,976
流動資産合計	5,466,181	5,512,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,507,595	6,975,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,130,742	2,988,050
建物及び構築物(純額)	² 4,376,853	² 3,987,533
工具、器具及び備品	2,417,465	2,546,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,516,168	1,911,223
工具、器具及び備品(純額)	901,296	635,113
その他	515,922	523,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	246,221	302,264
その他(純額)	² 269,700	² 221,223
有形固定資産合計	5,547,851	4,843,870
無形固定資産		
のれん	246,354	89,799
ソフトウェア	79,374	90,575
その他	33,580	28,129
無形固定資産合計	359,309	208,504
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 141,378	³ 139,326
敷金及び保証金	1,925,102	1,905,803
長期貸付金	21,888	16,534
長期前払費用	271,819	229,500
繰延税金資産	94,591	174,699
その他	14,331	15,370
貸倒引当金	2,247	5,684
投資その他の資産合計	2,466,864	2,475,549
固定資産合計	8,374,025	7,527,925
資産合計	13,840,206	13,040,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	988,858	900,347
短期借入金	141,824	160,000
1年内償還予定の社債	197,000	90,500
1年内返済予定の長期借入金	2 1,984,889	2 2,211,589
未払金	215,326	161,320
未払費用	1,147,441	1,082,074
未払法人税等	104,782	225,790
その他	557,753	415,301
流動負債合計	5,337,875	5,246,923
固定負債		
社債	225,500	135,000
長期借入金	2 4,272,248	2 3,995,059
繰延税金負債	23,679	17,787
その他	263,551	173,825
固定負債合計	4,784,978	4,321,671
負債合計	10,122,854	9,568,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	3,100,252	2,847,867
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,696,447	3,444,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	52,597	76,716
その他の包括利益累計額合計	52,597	76,716
新株予約権	2,806	10,530
非支配株主持分	70,696	93,970
純資産合計	3,717,351	3,471,846
負債純資産合計	13,840,206	13,040,441

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		25,966,256		25,723,703
売上原価		8,587,820		8,405,015
売上総利益		17,378,436		17,318,687
販売費及び一般管理費	1	17,064,987	1	16,988,612
営業利益		313,448		330,075
営業外収益				
受取利息及び配当金		5,684		2,050
持分法による投資利益		23,578		17,948
協賛金収入		262,240		226,507
補助金収入		671		-
その他		36,575		68,918
営業外収益合計		328,750		315,424
営業外費用				
支払利息		63,314		54,741
社債発行費		5,860		-
為替差損		13,809		10,678
貸倒引当金繰入額		-		5,684
その他		31,862		24,235
営業外費用合計		114,847		95,340
経常利益		527,351		550,158
特別利益				
固定資産売却益	2	16,735		-
特別利益合計		16,735		-
特別損失				
固定資産除却損	3	5,689	3	23,011
減損損失	4	229,070	4	612,141
投資有価証券評価損		-		19,999
賃貸借契約解約損		8,651		-
特別損失合計		243,411		655,152
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		300,675		104,993
法人税、住民税及び事業税		200,367		228,207
法人税等調整額		15,944		71,125
法人税等合計		184,423		157,081
当期純利益又は当期純損失()		116,252		262,074
非支配株主に帰属する当期純損失()		7,988		9,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		124,240		252,384

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	116,252	262,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,526	22,408
その他の包括利益合計	21,526	22,408
包括利益	94,725	284,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,644	276,504
非支配株主に係る包括利益	8,918	7,979

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	2,976,011	374,840	3,572,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			124,240		124,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	124,240	-	124,240
当期末残高	495,517	475,517	3,100,252	374,840	3,696,447

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,000	32,000	2,806	9,600	3,552,612
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					124,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,596	20,596	-	61,095	40,498
当期変動額合計	20,596	20,596	-	61,095	164,739
当期末残高	52,597	52,597	2,806	70,696	3,717,351

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	3,100,252	374,840	3,696,447
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			252,384		252,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	252,384	-	252,384
当期末残高	495,517	475,517	2,847,867	374,840	3,444,062

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,597	52,597	2,806	70,696	3,717,351
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					252,384
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,119	24,119	7,724	23,274	6,879
当期変動額合計	24,119	24,119	7,724	23,274	245,505
当期末残高	76,716	76,716	10,530	93,970	3,471,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300,675	104,993
減価償却費	920,240	937,730
のれん償却額	67,921	62,064
長期前払費用償却額	83,349	95,714
減損損失	229,070	612,141
持分法による投資損益(は益)	23,578	17,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	839	2,810
支払利息	63,314	54,741
売上債権の増減額(は増加)	59,808	48,546
たな卸資産の増減額(は増加)	99,749	61,647
仕入債務の増減額(は減少)	99,317	88,510
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,999
未払金の増減額(は減少)	64,061	6,172
未払費用の増減額(は減少)	120,045	69,530
その他	166,264	203,017
小計	1,930,285	1,308,131
利息及び配当金の受取額	5,684	2,050
利息の支払額	61,366	50,020
法人税等の支払額	229,859	135,042
その他	123	16,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,621	1,108,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	97,800	-
有形固定資産の取得による支出	1,588,523	761,001
無形固定資産の取得による支出	66,099	31,129
長期前払費用の取得による支出	129,092	61,467
敷金及び保証金の差入による支出	167,532	48,830
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	72,283	-
事業譲受による支出	166,659	-
その他	59,516	40,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,228,474	861,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	7,724
短期借入金の増減額(は減少)	141,824	18,175
長期借入れによる収入	2,260,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,867,610	2,200,489
社債の発行による収入	246,758	-
社債の償還による支出	192,000	197,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	29,106
長期未払金の返済による支出	997	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,976	192,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,062	27,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,939	26,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,912	3,217,973
現金及び現金同等物の期末残高	3,217,973	3,244,765

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

(株)地頭鶏ランド日南

(株)セブンワーク

(株)新得ファーム

(株)プロジェクト48

AP Company International Singapore Pte., Ltd.

(株)エーピーアセットマネジメント

エー・ピー投資事業有限責任組合

(株)カゴシマバンズ

新鮮組フードサービス(株)

AP Company USA Inc.

AP Company Kalakaua LLC

(株)塚田農場プラス

AP Bujinmen 1 LLC

AP Company HongKong Co., Limited

Taiko Irvine LLC

北京健農飲食管理有限公司

PT.APC International Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

時価発行新株予約権信託(A01)

時価発行新株予約権信託(A02)

時価発行新株予約権信託(A03)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、連結した場合における総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

(株)都農ワイン

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

時価発行新株予約権信託(A01)

時価発行新株予約権信託(A02)

時価発行新株予約権信託(A03)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエー・ピー投資事業有限責任組合、北京健農飲食管理有限公司、PT.APC Internatiol Indonesiaの決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品、原材料

最終仕入原価法

(ロ) 製品、仕掛品

月別総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない短期的な投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	818,603千円	753,621千円
仕掛品	13,707千円	- 千円
原材料	12,920千円	29,963千円
合計	845,231千円	783,584千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	159,471千円	148,552千円
有形固定資産「その他」	79,975千円	76,208千円
合計	239,446千円	224,760千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,994千円	40,124千円
長期借入金	308,588千円	268,464千円
合計	349,582千円	308,588千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	121,378千円	139,326千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与及び手当	7,599,944千円	7,403,857千円
賃借料	2,846,774千円	3,075,859千円
減価償却費	844,330千円	871,830千円
貸倒引当金繰入額	800千円	568千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	16,600千円	- 千円
有形固定資産「その他」	135千円	- 千円
合計	16,735千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	1,912千円	20,431千円
工具、器具及び備品	564千円	2,579千円
有形固定資産「その他」	3,211千円	- 千円
合計	5,689千円	23,011千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

地域	主な用途	種類	金額
千葉県	店舗 塚田農場 イオンモール幕張新 都心店	建物及び構築物	30,832
		工具、器具及び備品	7,981
		長期前払費用	651
		その他	1,160
		合計	40,625
神奈川県	店舗 塚田農場 綱島店	建物及び構築物	2,278
		工具、器具及び備品	126
		その他	325
		合計	2,729
神奈川県	店舗 塚田農場 稲田堤店	建物及び構築物	1,129
		工具、器具及び備品	16
		その他	180
		合計	1,326
東京都	店舗 わが家 八王子店	建物及び構築物	7,206
		工具、器具及び備品	949
		その他	6,183
		合計	14,338
群馬県	店舗 塚田農場 伊勢崎店	建物及び構築物	5,822
		工具、器具及び備品	539
		長期前払費用	60
		その他	1,171
合計	7,593		
千葉県	店舗 塚田農場 鶴見店	建物及び構築物	18,521
		工具、器具及び備品	5,549
		長期前払費用	1,132
		合計	25,203
シンガポール	店舗 The Wagon	建物及び構築物	13,498
		工具、器具及び備品	3,784
		ソフトウェア	321
		長期前払費用	863
合計	18,468		
東京都	店舗 関根精肉店 高円寺	建物及び構築物	2,512
		工具、器具及び備品	364
		長期前払費用	500
		その他	538
合計	3,915		
東京都	店舗 塚田農場 田町店	建物及び構築物	8,593
		工具、器具及び備品	1,079
		長期前払費用	1,507
		その他	623
合計	11,804		

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 塚田農場 新宿3丁目店	建物及び構築物	19,033
		工具、器具及び備品	3,640
		長期前払費用	2,226
		その他	861
		合計	25,762
東京都	店舗 塚田農場 大森店	建物及び構築物	6,593
		工具、器具及び備品	258
		その他	2,775
		合計	9,627
		神奈川県	店舗 四十八漁場 溝の口店
工具、器具及び備品	6,675		
長期前払費用	3,622		
その他	739		
合計	43,668		
東京都	店舗 塚田農場 笹塚店	建物及び構築物	19,992
		工具、器具及び備品	2,747
		長期前払費用	502
		その他	765
		合計	24,006

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定等、将来の収益性がないと判断した店舗等について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229,070千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価格を零として算定しております。割引率については、使用見込期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

地域	主な用途	種類	金額
東京都他	国内外食店舗 (計23店舗)	建物及び構築物	340,689
		工具、器具及び備品	44,854
		その他	34,587
		合計	420,131
宮崎県	国内養鶏場	建物及び構築物	15,225
		工具、器具及び備品	494
		その他	76
		合計	15,796
シンガポール	海外外食店舗 (計5店舗)	建物及び構築物	67,963
		工具、器具及び備品	10,597
		のれん	94,937
		その他	2,713
合計	176,212		

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店の意思決定をしている店舗等、将来の収益性がないと判断した店舗等について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額612,141千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。割引率については、使用見込期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,526	22,408
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,526	22,408
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	21,526	22,408
その他の包括利益合計	21,526	22,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,427,850	-	-	7,427,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,185	-	-	225,185

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	122,000	-	-	122,000	2,806

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,427,850	-	-	7,427,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,185	-	-	225,185

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	122,000	-	-	122,000	2,806
	第2回新株予約権	普通株式	-	222,800	-	222,800	1,782
	第3回新株予約権	普通株式	-	742,800	-	742,800	5,942
合計			122,000	965,600	-	1,087,600	10,530

(注)第2回新株予約権及び第3回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,217,973千円	3,244,765千円
現金及び現金同等物	3,217,973千円	3,244,765千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に販売事業を行うための店舗設備の投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余資は銀行預金としております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,217,973	3,217,973	-
(2) 売掛金	843,165	843,165	-
資産計	4,061,138	4,061,138	-
(1) 買掛金	988,858	988,858	-
(2) 短期借入金	141,824	141,824	-
(3) 1年内償還予定の社債	197,000	197,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,984,889	1,984,889	-
(5) 社債	225,500	225,820	320
(6) 長期借入金	4,272,248	4,297,753	25,505
負債計	7,810,319	7,836,146	25,826

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,244,765	3,244,765	-
(2) 売掛金	891,712	891,712	-
資産計	4,136,477	4,136,477	-
(1) 買掛金	900,347	900,347	-
(2) 短期借入金	160,000	160,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	90,500	90,500	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,211,589	2,211,589	-
(5) 社債	135,000	136,358	1,358
(6) 長期借入金	3,995,059	4,016,264	21,205
負債計	7,492,495	7,515,060	22,564

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債並びに(4)1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期に支払期日が到来するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
敷金及び保証金(*)	1,925,102	1,905,803

(*)敷金及び保証金は、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品としております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,217,973	-	-	-
売掛金	843,165	-	-	-
合計	4,061,138	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,244,765	-	-	-
売掛金	891,712	-	-	-
合計	4,136,477	-	-	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	197,000	90,500	50,000	50,000	35,000	-
長期借入金	1,984,889	1,730,363	1,233,634	809,012	307,013	192,226

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	90,500	50,000	50,000	35,000	-	-
長期借入金	2,211,589	1,659,821	1,227,773	688,457	253,864	165,144

(有価証券関係)

1. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券（非上場株式）について、19,999千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,450千円	26,613千円
未払事業所税	6,238千円	6,035千円
未実現利益に係る税効果	6,223千円	2,825千円
資産除去債務費用	18,234千円	32,048千円
前受収益	111,567千円	62,307千円
未払金	2,221千円	10,858千円
未払費用	10,708千円	16,402千円
繰越欠損金	281,374千円	320,958千円
減損損失	49,186千円	193,311千円
その他	46,028千円	25,900千円
繰延税金資産小計	547,234千円	697,261千円
評価性引当金	297,905千円	377,416千円
繰延税金資産合計	249,329千円	319,845千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	29,672千円	28,753千円
その他	-	308千円
繰延税金負債合計	29,672千円	29,062千円
繰延税金資産の純額	219,657千円	290,782千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
評価性引当金の増減	26.9%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	- %
住民税均等割等	8.7%	- %
子会社税率差異	1.5%	- %
法人税等の特別控除	10.0%	- %
その他	0.2%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社や連結子会社の(株)塚田農場プラスなどにおいて販売事業を行い、連結子会社の(株)セブンワーク、(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,318,618	24,647,637	25,966,256	-	25,966,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,243,027	16,572	2,259,599	2,259,599	-
計	3,561,645	24,664,209	28,225,855	2,259,599	25,966,256
セグメント利益	187,698	145,917	333,615	20,166	313,448
セグメント資産	1,910,458	11,873,208	13,783,666	56,539	13,840,206
その他の項目					
減価償却費	56,575	863,665	920,240	-	920,240
のれんの償却額	-	48,069	48,069	19,851	67,921
持分法投資利益	23,578	-	23,578	-	23,578
特別損失					
(減損損失)	-	229,070	229,070	-	229,070
持分法適用会社への 投資額	121,378	-	121,378	-	121,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,636	1,614,092	1,626,728	-	1,626,728
のれんの未償却残高	-	193,545	193,545	52,809	246,354

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 20,166千円は、連結上ののれんの償却額 19,851千円及び連結上のたな卸資産の調整額等 314千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額56,539千円は、連結上ののれんの未償却残高52,809千円、連結上のたな卸資産の調整額 2,407千円及び繰延税金資産6,138千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,108,325	24,615,377	25,723,703	-	25,723,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,368,624	9,038	2,377,663	2,377,663	-
計	3,476,950	24,624,416	28,101,366	2,377,663	25,723,703
セグメント利益	65,641	270,812	336,454	6,379	330,075
セグメント資産	1,763,022	11,241,099	13,004,121	36,320	13,040,441
その他の項目					
減価償却費	50,442	887,288	937,730	-	937,730
のれんの償却額	-	42,086	42,086	19,977	62,064
持分法投資利益	17,948	-	17,948	-	17,948
特別損失					
(減損損失)	15,796	596,344	612,141	-	612,141
持分法適用会社への 投資額	139,326	-	139,326	-	139,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,824	785,031	790,856	-	790,856
のれんの未償却残高	-	55,285	55,285	34,513	89,799

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 6,379千円は、連結上ののれんの償却額 19,977千円及び連結上のたな卸資産の調整額等13,598千円であります。

(2) セグメント資産の調整額36,320千円は、連結上ののれんの未償却残高34,513千円、連結上のたな卸資産の調整額 1,018千円及び繰延税金資産2,825千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,809,195	738,656	5,547,851

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,166,834	677,036	4,843,870

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.5%	債務被保証	当社不動産賃貸借契約の債務被保証	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等は支払っておりません。また被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成29年3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
米山 久	6件	114,182千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	米山 久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 39.5%	債務被保証	当社不動産賃貸借契約の債務被保証	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社は店舗不動産の賃借に対して、主要株主兼代表取締役社長である米山久より債務保証を受けております。なお保証料等は支払っておりません。また被保証件数及び被保証物件の年間賃借料は以下のとおりであります。

氏名	被保証件数 (平成30年3月31日)	年間対象賃借料 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
米山 久	2件	56,587千円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	505円90銭	467円51銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	17円25銭	35円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	124,240	252,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	124,240	252,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,717,351	3,471,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円)) (うち非支配株主持分(千円))	73,502 (2,806) (70,696)	104,501 (10,530) (93,970)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,643,849	3,367,345
普通株式の発行済株式数(千株)	7,427	7,427
普通株式の自己株式数(千株)	225	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,202	7,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エー・ピーカンパニー	第5回無担保社債	平成23年 9月30日	11,500 (7,000)	4,500 (4,500)	1.19%	なし	平成30年 9月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第6回無担保社債	平成24年 3月30日	30,000 (14,000)	16,000 (16,000)	0.82%	なし	平成31年 3月29日
(株)エー・ピーカンパニー	第8回無担保社債	平成24年 5月24日	10,000 (10,000)	- (-)	0.31%	なし	平成29年 5月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第9回無担保社債	平成25年 1月31日	16,000 (16,000)	- (-)	0.52%	なし	平成30年 1月31日
(株)エー・ピーカンパニー	第10回無担保社債	平成25年 3月15日	30,000 (30,000)	- (-)	0.30%	なし	平成30年 2月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第11回無担保社債	平成26年 3月28日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.57%	なし	平成31年 3月28日
(株)エー・ピーカンパニー	第12回無担保社債	平成26年 9月29日	50,000 (50,000)	- (-)	0.48%	なし	平成29年 9月29日
(株)エー・ピーカンパニー	第13回無担保社債	平成28年 9月30日	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	0.13%	なし	平成33年 9月30日
(株)エー・ピーカンパニー	第14回無担保社債	平成28年 10月25日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.30%	なし	平成33年 10月25日
合計	-	-	422,500 (197,000)	225,500 (90,500)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,500	50,000	50,000	35,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	141,824	160,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,984,889	2,211,589	0.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,272,248	3,995,059	0.73	平成30年4月～ 平成40年5月
合計	6,398,961	6,366,648	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,659,821	1,227,773	688,457	253,864	165,144

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第92条の2に基づき、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,470,863	12,743,971	19,589,095	25,723,703
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損 失() (千円)	109,236	187,182	418,870	104,993
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	46,486	75,569	180,074	252,384
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	6.45	10.49	25.00	35.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	6.45	4.04	14.51	60.04

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,915	2,676,234
売掛金	427,930	414,730
商品	113,472	115,600
前払費用	264,186	263,035
繰延税金資産	102,964	98,355
関係会社短期貸付金	313,535	-
その他	1 158,444	1 216,724
貸倒引当金	3,815	4,918
流動資産合計	3,596,634	3,779,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,062,338	5,356,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,807,792	2,489,132
建物（純額）	3,254,545	2,867,023
構築物	9,555	9,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,094	5,756
構築物（純額）	4,461	3,799
車両運搬具	8,593	8,593
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,486	6,758
車両運搬具（純額）	3,107	1,835
工具、器具及び備品	2,005,525	2,100,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,335,576	1,629,695
工具、器具及び備品（純額）	669,949	471,071
建設仮勘定	36,204	28,440
その他	109,586	122,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	84,389	107,498
その他（純額）	25,196	15,266
有形固定資産合計	3,993,465	3,387,437
無形固定資産		
ソフトウェア	75,272	84,628
無形固定資産合計	75,272	84,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	0
関係会社株式	1,479,548	1,184,070
出資金	80	80
関係会社出資金	54,671	56,654
敷金及び保証金	1,613,222	1,584,913
関係会社長期貸付金	1,121,640	1,103,710
長期前払費用	233,969	172,108
繰延税金資産	94,534	174,636
その他	10,627	13,713
貸倒引当金	59,901	130,371
投資その他の資産合計	4,568,393	4,159,516
固定資産合計	8,637,131	7,631,582
資産合計	12,233,766	11,411,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 724,008	1 645,096
1年内償還予定の社債	197,000	90,500
1年内返済予定の長期借入金	1,807,207	2,007,798
未払金	160,883	115,332
未払費用	957,127	868,442
未払法人税等	70,662	222,054
未払消費税等	206,023	120,304
預り金	27,623	71,395
前受収益	202,799	141,655
その他	19,279	10,848
流動負債合計	4,372,615	4,293,426
固定負債		
社債	225,500	135,000
長期借入金	3,795,684	3,507,620
長期前受収益	136,087	50,920
その他	101,500	95,280
固定負債合計	4,258,771	3,788,820
負債合計	8,631,386	8,082,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金		
資本準備金	475,517	475,517
資本剰余金合計	475,517	475,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,003,378	2,722,370
利益剰余金合計	3,003,378	2,722,370
自己株式	374,840	374,840
株主資本合計	3,599,573	3,318,565
新株予約権	2,806	10,530
純資産合計	3,602,379	3,329,095
負債純資産合計	12,233,766	11,411,343

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	1 21,562,444	1 20,719,304
売上原価		
商品期首たな卸高	115,790	113,472
当期商品仕入高	1 6,904,913	1 6,601,573
合計	7,020,703	6,715,046
商品期末たな卸高	113,472	115,600
商品売上原価	6,907,230	6,599,445
売上総利益	14,655,214	14,119,858
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	744,660	674,797
貸倒引当金繰入額	740	-
給料	6,552,370	6,144,579
水道光熱費	769,069	741,386
減価償却費	734,678	677,275
賃借料	2,268,956	2,336,115
その他	3,184,914	3,012,343
販売費及び一般管理費合計	14,253,910	13,586,498
営業利益	401,303	533,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 22,311	1 25,964
協賛金収入	249,381	217,994
その他	23,020	44,416
営業外収益合計	294,713	288,375
営業外費用		
支払利息	46,275	41,236
社債利息	1,578	1,115
社債発行費	5,860	-
為替差損	11,224	14,628
貸倒引当金繰入額	-	5,684
その他	28,604	18,456
営業外費用合計	93,543	81,120
経常利益	602,473	740,614
特別利益		
固定資産売却益	16,600	-
貸倒引当金戻入額	4,499	-
特別利益合計	21,099	-
特別損失		
固定資産除却損	4,663	657
減損損失	210,602	420,131
関係会社貸倒引当金繰入額	-	67,083
関係会社株式評価損	-	365,177
賃貸借契約解約損	8,651	-
その他	-	19,999
特別損失合計	223,917	873,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	399,654	132,434
法人税、住民税及び事業税	159,088	224,066
法人税等調整額	12,701	75,493
法人税等合計	171,790	148,573
当期純利益又は当期純損失()	227,864	281,008

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	495,517	475,517	475,517	2,775,514	2,775,514	374,840	3,371,709	2,806	3,374,515
当期変動額									
当期純利益				227,864	227,864		227,864		227,864
当期変動額合計	-	-	-	227,864	227,864	-	227,864	-	227,864
当期末残高	495,517	475,517	475,517	3,003,378	3,003,378	374,840	3,599,573	2,806	3,602,379

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	495,517	475,517	475,517	3,003,378	3,003,378	374,840	3,599,573	2,806	3,602,379
当期変動額									
当期純損失()				281,008	281,008		281,008		281,008
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								7,724	7,724
当期変動額合計	-	-	-	281,008	281,008	-	281,008	7,724	273,283
当期末残高	495,517	475,517	475,517	2,722,370	2,722,370	374,840	3,318,565	10,530	3,329,095

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	109,229千円	152,310千円
短期金銭債務	76,341千円	37,856千円

2 債務保証

当社が債務保証をしている関係会社の借入金残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)地頭鶏ランド日南	307,727千円	183,193千円
(株)新得ファーム	30,000千円	20,000千円
(株)カゴシマバンズ	50,394千円	45,595千円
新鮮組フードサービス(株)	-	112,000千円
北京健農飲食管理有限公司	61,824千円	-千円
合計	449,946千円	360,788千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	35,372千円	34,160千円
営業取引(支出分)	2,617,170千円	2,658,636千円
営業取引以外の取引(収入分)	21,563千円	25,938千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,479,548	1,184,070
関係会社出資金	54,671	56,654

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,591千円	28,028千円
未払事業所税	6,238千円	6,035千円
前受収益	108,671千円	60,462千円
貸倒引当金	19,519千円	38,745千円
資産除去債務費用	17,659千円	29,518千円
未払金	2,221千円	10,858千円
未払費用	10,708千円	16,236千円
減損損失	49,186千円	157,771千円
関係会社株式評価損	7,141千円	119,877千円
その他	7,037千円	9,213千円
繰延税金資産小計	240,976千円	476,748千円
評価性引当金	43,478千円	203,757千円
繰延税金資産合計	197,498千円	272,991千円

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた14,179千円は、「関係会社株式評価損」7,141千円、「その他」7,037千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
評価性引当金の増減	10.9%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	- %
住民税均等割等	5.9%	- %
法人税等の特別控除	7.6%	- %
その他	0.3%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,254,545	327,067	657	713,931 (340,689)	2,867,023	2,489,132
	構築物	4,461	-	-	662	3,799	5,756
	車両運搬具	3,107	-	-	1,271	1,835	6,758
	工具、器具及び備品	669,949	107,836	-	306,714 (44,854)	471,071	1,629,695
	建設仮勘定	36,204	110,358	118,122	-	28,440	-
	その他	25,196	15,091	-	25,021 (2,005)	15,266	107,498
	計	3,993,465	560,353	118,779	1,047,601 (387,549)	3,387,437	4,238,841
無形固定資産	ソフトウェア	75,272	26,578	-	17,223	84,628	29,098
	計	75,272	26,578	-	17,223	84,628	29,098

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	店舗の出店及び改装によるもの	327,067千円
工具、器具及び備品	店舗の出店及び改装によるもの	107,836千円
建設仮勘定	店舗の出店及び改装によるもの	110,358千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	店舗の出店及び改装によるもの	118,122千円
-------	----------------	-----------

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	3,815	2,297	1,194	4,918
貸倒引当金(固定)	59,901	70,470	-	130,371

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.apcompany.jp/
株主に対する特典	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(新株予約権証券)及びその添付書類

平成30年3月8日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	義仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	太基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エー・ピーカンパニーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エー・ピーカンパニーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。